

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-005	事務事業名	子育て事務センター事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども企画課	分類	C 内部管理事業	
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	局所管業務のうち、定型的又は定量的な事務処理業務を集約・整理し、行政と民間の役割分担を明確にした上で、民間の力を活用することで、持続可能な安定した市民サービスの提供を行う。 子育て支援に関する次の34業務にかかる各種申請等の事務処理を行う。 ① 妊婦及び産婦・乳児一般健康診査（新生児聴覚検査含む）費用助成に関する業務 ② 児童扶養手当に関する業務 ③ 児童扶養手当（現況届処理）に関する業務 ④ 児童手当に関する業務 ⑤ 児童手当（現況届処理）に関する業務 ⑥ 母子父子寡婦福祉資金償還に関する業務 ⑦ 高等職業訓練促進給付金に関する業務 ⑧ 自立支援教育訓練給付金に関する業務 ⑨ 子どものための教育・保育給付支給認定に関する業務 ⑩ 教育・保育施設の利用調整等に関する業務 ⑪ 利用者負担管理に関する業務 ⑫ 利用者負担滞納処分事務に関する業務 ⑬ 施設型給付費・委託費支弁（管内・管外）に関する業務 ⑭ 地域型保育給付費支弁（管内・管外）に関する業務 ⑮ 運営補助金支弁・職員配置確認に関する業務 ⑯ 処遇改善等加算に関する業務 ⑰ 教育・保育施設の認可、確認に関する業務 ⑱ 私立幼稚園補助金（預かり保育事業、健康管理事業）に関する業務 ⑲ 延長保育事業補助金に関する業務 ⑳ 一時預かり事業補助金に関する業務 ㉑ 産休代替職員費補助金に関する業務 ㉒ 保育教諭等人材確保事業補助金に関する業務 ㉓ 認証保育所運営補助金に関する業務 ㉔ 事業所内保育所運営補助金に関する業務 ㉕ 家庭支援推進保育事業補助金に関する業務 ㉖ 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金に関する業務 ㉗ 私立幼稚園就園奨励費等補助金に関する業務 ㉘ 国の幼児教育の無償化に関する業務 ㉙ 多子軽減補助金に関する業務 ㉚ 補足給付に関する業務 ㉛ 新型コロナウイルス感染症対応に伴う保育料無償化等に関する業務 ㉜ 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金に関する業務 ㉝ 民間教育・保育事業者への物価高騰対応支援金 ㉞ 令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金に関する業務				事業費(a)	291,859	265,715	305,100	・委託業務内容について、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金や民間教育・保育事業者への物価高騰対応支援金に係る業務等を追加する一方、認証保育所運営補助事業の終了や新型コロナウイルス感染症に伴う保育料無償化の終了により、令和5年度の業務委託料は減少した。 ・令和6年度は業務委託料が増加しているが、国の「こども未来戦略」等で示された児童手当の拡充対応によるものである。現行委託業務の仕様に数量を追加することで対応ができるため、費用を抑えることができ、より効率的かつ速やかな支給の開始が可能である。 ・事業者等と定期的に業務の進捗管理、指示、課題改善の協議を行い仕様書に定める業務を着実に実施した結果、安定的な行政運営を行うことができた。		
					うち一般財源	244,171	212,597	240,264			
					主な内訳	業務委託料	269,544	240,340		278,749	
						情報システム機器借上料（IT経費）	6,815	10,488		10,079	
						建物借上料	8,248	8,248		8,364	
						共益費・看板代等	5,251	4,721		5,522	
						各種運搬・配送等委託	1,320	1,274		1,664	
						消耗品費等	630	593		671	
					火災保険料	51	51	51			
					人件費(b)	2,460	2,430	2,430			
	年間経費(c)=(a)+(b)	294,319	268,145	307,530							
No.	事業番号	014-008	事務事業名	自立支援医療費（育成医療）支給事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実					ターゲット	3.2			
	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	子ども医療費の助成			
2	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	指定医療機関において治療する児童（保護者）に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく医療費の支給を行う。				事業費(a)	9,360	31,710	30,899	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五十八条に基づく医療費の支給である。手術等の治療により確実な治療効果が期待できる場合における必要な医療費の支給である。 医療を行うことで、将来において残る障害を取り除き、より良い生活を送ることが可能となり、将来における医療費の軽減につながる。		
					うち一般財源	2,383	7,977	7,822			
					主な内訳	印刷製本費	30	30		42	
						通信運搬費	10	12		36	
						手数料	17	24		46	
						育成医療給付医療費	9,303	31,644		30,743	
						その他	0	0		32	
					人件費(b)	4,264	3,635	3,692			
					年間経費(c)=(a)+(b)	13,624	35,345	34,591			

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-009	事務事業名	養育医療等給付事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業	
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2			
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				主な取組	子ども医療費の助成			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	指定医療機関において入院治療する低出生体重児等に対し母子保健法に基づく医療給付等を行う。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	母子保健法第二十条に基づく医療の給付であり、入院すること を必要とする低出生体重児等に対する養育に必要な医療給付であ る。 生後すみやかに適切な処置を講ずるために医療給付を行うことで、 疾病等のリスクを軽減しより良い成長につながる。		
				うち一般財源		11,633	7,776	10,656			
				主 な 内 訳	印刷製本費	33	33	50			
					通信運搬費	21	25	42			
					手数料	36	27	46			
					養育医療費	55,705	38,540	49,382			
					その他	0	0	86			
				人件費(b)		3,280	3,068	3,297			
	年間経費(c)=(a)+(b)		59,075	41,693	52,903						
	No.	事業番号	014-016	事務事業名	先天性代謝異常等検査事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2			
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常などの早期発見・早期治療を目的に新生児に対する血液検査を実施。			事業費(a)		11,977	13,344	13,253	全国で実施されている大変重要性の高い検査である。 スクリーニング検査により先天性代謝異常等の疾患の疑いのある新 生児を早期に発見し、精密検査・治療につなげている。 その後の治療、生活指導等につなげることで、生涯にわたって障 害などの発生を予防し、より良い生活を送ることが可能となり、将来 における医療費の軽減につながる。 検査料は件数に応じた支払いとなっており、効率的に事業実施でき ている。		
				うち一般財源		11,977	12,380	13,253			
				主 な 内 訳	普通旅費	0	34	2			
					消耗品費	283	404	340			
					印刷製本費	133	234	185			
					通信運搬費	34	38	55			
					先天性代謝異常等検査、 統計等委託料	11,527	12,634	12,671			
				人件費(b)		1,066	1,939	2,469			
	年間経費(c)=(a)+(b)		13,043	15,283	15,722						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-038	事務事業名	環境保健サーベイランス調査受託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	3.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	環境省が大気汚染と健康状態の関係を観察するため、調査対象地域自治体へ委託し、調査を実施。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	環境省からの受託事業。調査対象地域での調査において、必要な経費であり、国費で実施している。 調査結果は、国による適切な対策の立案及び実施に寄与している。 調査の実施にあたっては、小学校に調査の協力を依頼するなど、効率的に実施している。
					うち一般財源					
					主な 内 訳	報償費	403	396	547	
						旅費	0	0	67	
						需用費	22	23	35	
						役務費	80	93	104	
委託料					115	124	30			
人件費(b)		328	386	1,791						
年間経費(c)=(a)+(b)		948	1,022	2,574						

No.	事業番号	014-042	事務事業名	助産施設入所措置事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあったとき、助産に係る費用を支弁する。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価、通院・入院に要した費用を助産施設に支弁することにより、経済的困難な妊産婦の出産費用を助成する。 台帳の電子データ管理により業務効率化に寄与している。
					うち一般財源					
					主な 内 訳	扶助費	50,662	71,719	49,989	
						需用費、役務費	0	40	89	
人件費(b)					8,200	8,100	8,100			
年間経費(c)=(a)+(b)		58,862	79,859	58,178						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-043	事務事業名	児童手当事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	—		
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				未来都市 計画の	ターゲット	—		
		取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援				施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	■ 令和6年9月分まで〈支給対象と月額〉 ※所得制限有 3才未満 15,000円 3才以上～小学生 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：15,000円 中学生 10,000円 ※所得制限限度額世帯には特例給付（一律5,000円）を支給 ※所得上限限度額を超える世帯は支給なし ■ 令和6年10月以降〈支給対象と月額〉 ※所得制限なし 3才未満 第1子、第2子：15,000円、第3子以降：30,000円 3才～高校生年代 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：30,000円 ■ 令和5年度受給延児童数：1,047,165人				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	児童手当の審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。	
					うち一般財源		1,818,462	1,748,671	2,040,020		
					主 な 内 訳	児童手当費	11,894,540	11,408,825	13,236,470		
						消耗品費	253	367	918		
						印刷製本費	231	243	324		
						通信運搬費	109	150	10,601		
						電算事後処理業務等	2,902	3,291	50,534		
					人件費(b)		83,100	83,000	82,300		
					年間経費(c)=(a)+(b)		11,981,135	11,495,876	13,381,147		
No.	事業番号	014-046	事務事業名	児童扶養手当事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				未来都市 計画の	ターゲット	1.2		
		取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				施策との関連	主な取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	■ 令和6年10月分まで 【支給対象】 18才に達する以後の最初の3月31日までの児童 【支給月額】 児童1人目 45,500～10,740円 2人目 10,750～5,380円 3人目以降 6,450～3,230円 ※受給者の所得により支給額が異なり、所得制限額 以上の場合は全部支給停止となる。 ■ 令和6年11月以降 所得制限額の引き上げ、第3子以降の加算額の引き上げを予定 ■ 令和5年度受給者数：6449人（令和6年3月末現在）				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	児童扶養手当の審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。	
					うち一般財源		2,387,677	2,340,937	2,435,135		
					主 な 内 訳	扶助費	3,562,843	3,524,585	3,650,719		
						役務費	568	208	571		
						需用費等	807	935	718		
						委託料	25	14	33		
					人件費(b)		83,100	83,000	82,300		
					年間経費(c)=(a)+(b)		3,647,343	3,608,742	3,734,341		

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-052	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
9	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実					ターゲット	1.2	
		取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					主な取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	母子家庭の母、父子家庭の父または寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うもの。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	R5決算額が、R4決算額に比較すると増加しているが、これは、国庫還付金と繰出金の増加によるものである。 R6予算の事務費は、昨年度より増加しているが、未収金回収に伴う役務費や手数料等の増加によるものである。
					うち一般財源					
					主 な 内 訳	貸付金	84,088	68,954	72,694	
						事務費	7,050	7,953	9,711	
						償還金等	177,835	340,649	339,074	
人件費(b)					25,200	25,200	23,800			
年間経費(c)=(a)+(b)					294,173	442,756	445,279			
No.	事業番号	014-055	事務事業名	母子生活支援施設措置等事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
10	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築					ターゲット	16.1	
		取組の方向性	②DVの防止					主な取組	セーフティさかいの推進	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	保健福祉総合センターに入所申込のあった要入所世帯について、母子生活支援施設への入所勧奨及び入所により保護し、親子での安定・安心して生活できる環境を整える。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費等の支弁を行っている。
					うち一般財源		96,203	102,962	81,694	
					主 な 内 訳	旅費	0	0	17	
						母子生活支援施設措置費	129,028	117,422	136,328	
						配偶者暴力被害者等支援調査研究事業補助金等	11,469	5,136	8,029	
						夜間・休日DV電話相談事業委託等	9,035	9,035	9,035	
その他報償費						10,190	1,007	400		
人件費(b)					8,200	8,100	8,100			
年間経費(c)=(a)+(b)		167,922	140,700	161,909						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-056	事務事業名	社会的養護体制整備事業		所管局	子ども青少年局		所管課	子ども家庭課		分類	D 建設・整備事業		
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう						
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実					ターゲット	1.3						
		取組の方向性	②社会的養護の推進					主な取組	子どもの居場所確保の推進						
	事業内容			投入量 (単位：千円)					費用対効果（事業の効率性）に係る所見						
	社会的養護を必要とする子どもたちが、できる限り良好な家庭的環境で養育されるように、ファミリーホームの設置にかかる経費の補助や、児童養護施設の小規模化・地域分散化及び支援機能の高度化・多機能化の整備に係る経費を補助する。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	ファミリーホームの設置や児童養護施設の小規模化・地域分散化等の社会的養護の体制整備が進んだ。						
				うち一般財源											
				主 な 内 訳	負担金、補助及び交付金										
人件費(b)															
年間経費(c)=(a)+(b)															
No.		事業番号	014-068	事務事業名	児童自立支援施設措置委託事業		所管局	子ども青少年局		所管課	子ども家庭課		分類	B 法定義務等事業	
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう						
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実					ターゲット	1.3						
		取組の方向性	②社会的養護の推進					主な取組	子どもの居場所確保の推進						
	事業内容			投入量 (単位：千円)					費用対効果（事業の効率性）に係る所見						
	大阪府立児童自立支援施設への事務委託について協議書を交し、協定人員（入所可能児童数）を定め、大阪府立児童自立支援施設への入所措置等を実施している。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	非行や家庭環境等に問題を抱える本市の子どもを入所させ、自立に向けた支援を行っている。 事務委託経費の負担額については、協議書に記載している負担割合となっている。						
				うち一般財源											
				主 な 内 訳	委託料										
人件費(b)															
年間経費(c)=(a)+(b)															

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-069	事務事業名	児童養護施設等運営助成事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG s	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				未来都市 計画の	ターゲット	1.3		
		取組の方向性	②社会的養護の推進				施策との関連	主な取組	子どもの居場所確保の推進		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	国の定める基準に基づき、児童福祉施設の運営に必要な職員の人件費、その他事務の執行に伴う諸経費及び入所児童等に直接必要な生活費等を支弁する。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費及び児童の生活費等の支弁を行っている。 補助金については、入所児童の処遇向上及び健全育成に寄与している。		
				うち一般財源		801,408	834,947	844,646			
				主 な 内 訳	扶助費		1,534,553	1,666,193			1,678,337
					負担金、補助及び交付金		32,134	7,389			15,201
					役務費		288	352			366
					委託料		0	1			1
				人件費(b)		8,200	8,200	8,200			
	年間経費(c)=(a)+(b)		1,575,175	1,682,135	1,702,105						
No.	事業番号	014-070	事務事業名	子ども家庭情報システム管理事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	C 内部管理事業	
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—		
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
子育て支援情報（保育所入所および保育料・児童手当・児童扶養手当・児童相談・母子寡婦父子福祉資金貸付および償還・就園奨励補助金）システムおよびデータを住民情報等と連携・統括管理し、ネットワークを経由して、子ども家庭課・幼保政策課・子ども相談所・各区子育て支援課を結ぶクライアント・サーバシステムの維持管理を実施している。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	氏名等を検索キーとして、登録されている台帳情報の迅速かつ正確な確認を可能とするなど、情報システムを活用することで効率的な業務が可能となっている。			
			うち一般財源		23,990	28,059	54,123				
			主 な 内 訳	委託料		23,990	28,059			145,835	
			人件費(b)		8,200	8,100	8,100				
年間経費(c)=(a)+(b)		32,190	36,159	153,935							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-074	事務事業名	児童自立支援施設整備事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	D 建設・整備事業
15	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	非行や家庭環境などに問題を抱える本市の子どもを入所させ、子どもに寄り添った適切な指導と、健全育成に向けた支援を実施するため、政令市移行後、平成30年3月に施設整備用地を購入し、平成31年1月に「堺市立児童自立支援施設基本計画」を策定し、堺市立児童自立支援施設の整備を進めてきたが、令和元年8月に計画を中断し、大阪府立施設への事務委託継続について、大阪府と協議を始め、令和3年1月に、事務委託継続に関して合意し、令和6年4月から新たな事務委託継続に向け、大阪府において、府立施設内に新寮舎整備等を進め、令和5年度末に新寮舎等整備工事が完了し、令和6年4月から新寮舎を開所している。 令和3年1月 大阪府と事務委託継続に関して合意 令和3年4月～ 大阪府立施設内の施設整備に着手 令和4年～5年度 大阪府立施設内に新寮舎等を整備 令和6年4月～ 新寮舎を開所			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	平成31年1月 策定の「堺市立児童自立支援施設基本計画」では、整備費用を約35億円（土地代6.7億円除く）、施設開所後のランニングコストとして年間約5.5億円を試算していたが、大阪府立施設への事務委託を継続することにより、府立施設内の寮舎等整備費用が約2.4億円で完了し、令和6年4月以降（新寮舎開所後）の運営費用は約2億円を想定している。	
				うち一般財源		12,585	48,771	-		
				主 な 内 訳	調査・測量等委託料	299	0			
					大阪府への負担金	12,286	210,171			
				人件費(b)		8,200	8,100			
				年間経費(c)=(a)+(b)		20,785	218,271	0		
No.	事業番号	014-084	事務事業名	私立幼稚園幼児教育振興事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
16	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG s	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実				未来都市 計画の	ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				施策との関連	主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	私学助成幼稚園に対し、園児の健康診断に対する補助金を支給する。 ※幼児補助金（保護者向け補助金）は、国による幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴う経過措置であり、令和3年度をもって事業廃止。			事業費(a)		2,340	1,900	1,881	園児の健康診断に対する補助金を支給することにより、私学助成幼稚園に在園する幼児の健康の保持及び増進、質の高い教育の提供に一定の効果が得られている。	
				うち一般財源		2,340	1,900	1,881		
				主 な 内 訳	健康管理事業	2,340	1,900	1,881		
				人件費(b)						
				年間経費(c)=(a)+(b)		2,340	1,900	1,881		

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-085	事務事業名	幼児教育・保育にかかる研修事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保支援課	分類	B 法定義務等事業		
17	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに				
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2				
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	市内全体の幼児教育の質の向上に向け、すべての教育・保育施設を対象とした体系的な研修を実施する。			事業費(a)		3,861	4,311	6,651	保育教諭等の専門知識及び技術を高めるために必要な研修を実施し、最新の知見学習や優れた保育実践の交流・評価などに取り組み、幼児教育・保育の質の向上につなげた。			
				うち一般財源		1,931	2,155	3,325				
				主 な 内 訳	委託料		3,861	2,590				3,950
					負担金、補助及び交付金			491				504
					使用料及び賃借料			512				820
					報償費			718				1,377
				人件費(b)		590	3,240	3,240				
年間経費(c)=(a)+(b)		4,451	7,551	9,891								
No.	事業番号	014-087	事務事業名	市外認定こども園・保育所等利用事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業		
18	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに				
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2				
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、堺市以外の市町村の認定こども園及び保育所等の利用を希望する場合、関係市町村及び入所施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)		202,887	205,345	243,638	本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。			
				うち一般財源		36,841	35,948	72,917				
				主 な 内 訳	給付費		186,923	188,801				216,253
					委託料		15,964	16,544				27,385
				人件費(b)		4,100	4,050	4,050				
年間経費(c)=(a)+(b)		206,987	209,395	247,688								

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-092	事務事業名	地域型保育事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
19	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	地域型保育事業者数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。
					うち一般財源		716,298	933,771	774,335	
					主 な 内 訳	給付費	2,902,592	3,113,251	3,132,274	
					人件費(b)		6,560	6,560	6,560	
	年間経費(c)=(a)+(b)		2,909,152	3,119,811	3,138,834					

No.	事業番号	014-093	事務事業名	公立認定こども園運営事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保運営課・幼保支援課	分類	C 内部管理事業
20	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	公立こども園の管理、運営に関する次の事業を実施 ・基本保育時間を超えた時間について延長して保育を実施 ・教育時間の前後の時間帯及び休業日における在園児の保育、保護者の就労に伴う短時間及び継続的な保育、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ・冠婚葬祭等による保育の実施 ・障害のある子どもも障害のない子どもも、ともに育ちあうように集団保育を実施 ・たんの吸引、経管栄養注入などの医療的ケアを必要とする子どもを安心して預けることができるよう、看護師を配置した保育を実施 ・公立こども園における外国籍の利用者への支援 ・公立こども園の給食提供、園児等に関する健診の実施 ・保育業務総合支援システム利用に関する支援を実施				事業費(a)		3,628,981	3,509,316	5,025,286	保育教諭等の豊富な経験を活かしながら、様々な保育ニーズに応じた質の高い教育・保育の提供及び地域における子育て家庭の支援を実施した。 令和5年度延べ実績値 延長保育 7,476人 一時預かり利用数（幼稚園型） 773人 一時預かり利用数（一般型） 569人 障害児の受け入れ数 119人 医療的ケア児の受け入れ児童数 4人 公立こども園における外国人児童数 101人
					うち一般財源		3,511,481	3,371,915	3,870,422	
					主 な 内 訳	給料	1,092,877	1,089,343	1,181,298	
						報酬・賃金	973,742	1,016,793	1,070,383	
						需用費	350,265	334,334	381,198	
						その他	1,212,097	1,068,846	2,392,407	
					人件費(b)		36,460	36,190	36,290	
	年間経費(c)=(a)+(b)		3,665,441	3,545,506	5,061,576					

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-095	事務事業名	民間認定こども園・幼稚園運営事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業	
21	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2			
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の民間認定こども園、新制度下の私立幼稚園の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)		17,832,876	19,509,977	19,440,786	民間認定こども園等の数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、認定こども園等を運営するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。		
				うち一般財源		4,964,635	5,893,921	5,784,383			
				主 な 内 訳	給付費		17,830,495	19,506,863			19,438,086
					過年度還付給付費		2,381	3,114			2,700
				人件費(b)		16,400	16,200	16,200			
				年間経費(c)=(a)+(b)		17,849,276	19,526,177	19,456,986			
	No.	事業番号	014-096	事務事業名	民間保育所保育実施委託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
22	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2			
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	保育所運営事業を社会福祉法人、株式会社を主体とした民間保育所へ委託しており、民間保育所の保育の実施に要する費用を施設に支払う。			事業費(a)		2,567,668	2,862,792	3,012,908	保育所数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。		
				うち一般財源		894,079	885,362	823,761			
				主 な 内 訳	委託料		2,567,668	2,862,792			3,012,908
				人件費(b)		16,400	16,200	16,200			
				年間経費(c)=(a)+(b)		2,584,068	2,878,992	3,029,108			

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	014-129	事務事業名	幼児教育・保育無償化事業 (施設等利用給付) (民生費)	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
23	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	本市居住の小学校就学前の子どものうち、保育の必要性の認定を受けた3～5歳児、市町村民税非課税世帯の0～2歳児が預かり保育事業、認可外保育施設などを利用した場合、利用料の無償化を行う（上限あり）。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献しており、保育の必要性のある世帯の経済的負担軽減に一定の効果が得られている。	
				うち一般財源		42,949	42,105	45,871		
				主 な 内 訳	給付費	171,797	168,418	191,319		
				人件費(b)						
	年間経費(c)=(a)+(b)		171,797	168,418	191,319					
No.	事業番号	014-130	事務事業名	幼児教育・保育無償化事業 (施設等利用給付) (教育費)	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保政策課	分類	B 法定義務等事業
24	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実					ターゲット	4.2	
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	本市居住の小学校就学前のこどもが私学助成幼稚園を利用した場合、利用料の無償化を行う。（上限あり）			事業費(a)		1,329,329	1,198,394	1,291,888	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献しており、質の高い教育の提供に一定の効果が得られている。	
				うち一般財源		332,333	299,599	322,932		
				主 な 内 訳	給付費	1,329,329	1,198,394	1,291,888		
				人件費(b)						
	年間経費(c)=(a)+(b)		1,329,329	1,198,394	1,291,888					